

伝統工芸産業における危機管理や新制度への対応を巡る意識・実態調査分析 ～九州地方の伝統工芸産地を対象とした質問紙調査より～

Survey and Analysis of Awareness and Actual Situation Regarding Crisis Management and Response to New Systems in Traditional Craft Industry

大淵和憲

博多織技能開発養成学校（博多織デベロップメントカレッジ）

Obuchi Kazunori

Hakataori Development College

Key words : traditional craft, large-scale disaster, invoice system, NFT (Non-Fungible Token)

要旨

本研究は、九州7県の伝統工芸産地組合・事業者を対象とした質問紙調査を通じ、大規模災害を想定した対策準備の現状のほか、インボイス制度やNFTといった新しい制度・システムへの対応状況等を把握する。そして、それぞれの取組みの現状や伝統工芸事業者が持っている課題意識と、利益状況等との関連性を分析し、産地存続という課題の解決に有効な要因の探索に繋げることを目的とする。

調査の結果、大規模災害等の緊急事態を想定した取組みを実施している伝統工芸産地事業者は、利益状況が黒字である傾向があること、インボイス制度への対応が既にできている事業者は、売上高が増加している傾向があること等がわかった。なお、NFTについては、8割超の組合・事業者がまだ検討段階以前の「様子見」の段階であることも判明した。

Summary

This study examines the current status of preparations for large-scale disasters, as well as responses to new systems such as the invoice system and NFT through questionnaire surveys targeting traditional craft production associations and producers in seven prefectures in Kyushu,. The aim is to analyze the current status of each initiative, the awareness of issues held by traditional

craft producers, and the relationship with profit status, etc., and to search for effective factors in solving the issue of survival of production areas.

As a result of the surveys, the author found that producers in traditional craft production areas that have implemented initiatives in anticipation of emergencies such as large-scale disasters tend to have a profitable profit situation, and that producers that have already been able to respond to the invoice system tend to increase sales. Regarding NFTs, the author also found that more than 80% of associations and producers are still in the "wait-and-see" stage of considering NFTs.

1. はじめに

1. 1. 研究の背景

1. 1. 1. 大規模災害と伝統工芸産地

2024年1月1日に発災した能登半島地震で、石川県輪島市は最大震度7の揺れに襲われた。特に、国指定の伝統的工芸品である「輪島塗」の工房や販売店が多数被災し、生産の再開が見通せない状況が続いている¹⁾。また、九州北部においても、2023年7月10日に起きた記録的大雨によって、福岡県朝倉市などを流れる小石原川が氾濫した。福岡県朝倉郡東峰村では各地で土砂崩れが発生し、国指定の伝統的工芸品「小石原焼」の窯元も大きな被害を受けた²⁾。

このような大規模地震や風水害等の緊急事態に対処する事前準備は、事業の継続や事業の速やかな再開のために必要な取組みとされている。東日本大震災発災後の2013年には千葉県が県内中小企業の緊急事態に対する危機管理の認識や具体的な取組状況、BCP（事業継続計画、business continuity planning）の認知度等を把握するためのアンケート調査を実施している³⁾。この調査からは、①緊急事態を想定した取組を行っている中小企業が34.5%であったこと、②危機管理の取組み内容として、「緊急時の指揮命令系統や連絡体制の整備」（63.6%）が最も多く、次いで「非常食・飲料水の確保」（52.6%）となっていたこと等が明らかとなり、負担が少なく実効性のあるBCPの取組みを推進していく必要があると結論付けられている。

しかし、伝統工芸産業の企業・事業者における危機管理意識や取組み内容についての調査や、それに基づく分析はこれまで行われていないと思われる。

1.1.2. インボイス制度と伝統工芸産地

2023年10月から始まったインボイス制度（適格請求書保存方式）は、正確な消費税徴収を目的とするもので、仕入税額控除には、国税庁に登録された適格請求書発行事業者から発行されたことを示す適格請求書がエビデンスとして必要となる⁴⁾。

この新制度実施を前に、日本文書情報マネジメント協会は2023年1月から2月にかけて、市場における請求書発行や受領業務の課題探索を目的に、株式会社上場企業を含めた企業全般を対象としたアンケート調査を実施している⁵⁾。この結果では、アンケート実施時点で回答企業の8割超が適格請求書発行事業者として登録済であること、また新たな制度により業務

の見直しが発生し、業務負担が増えるという認識が広がっていること等が明らかとなっている。

しかし、とりわけ伝統工芸産地を対象に絞り、インボイス制度に対するに関する意識・実態等を把握する調査研究は、管見の限り見られない。

1.1.3. NFTと伝統工芸産地

織物産地が従来の着物や帯を作り続けることから、洋装に対応した生地や小物の生産にシフトする流れがある。そんな中で、新しい技術としてNFT（Non-Fungible Token、非代替性トークン）を採用し、商取引を行う取組みがアートビジネスのみならず、伝統工芸分野でも進んでいる。その一つの例が沖縄県の国指定伝統的工芸品「琉球びんがた」である。

琉球びんがたの本染めや型紙のデジタルデータをNFTとして販売し、データを活用した商品開発を推進することで収益化を図るサービス「琉球びんがたNFT」が2021年12月にスタートしている⁶⁾。これは産地組合である琉球びんがた事業協同組合と琉球びんがた職人及び民間企業で結成された普及伝承コンソーシアム「知念紅型研究所」が取組むものである。この商品には、紅型の本染めや型紙のデジタルデータだけでなく、当該データを用いた商品開発や、工房視察の権利等も付与されている。これによりデザインデータの活用機会の拡大や、新たな収益機会の獲得に繋がることが期待されている。

しかし、九州7県の伝統工芸産地において、このNFTを用いた商品開発の検討・実施についての現状把握はなされていない状況にあると思われる。

1.1.4. 研究の目的

以上を踏まえ、本研究では伝統工芸産地組合と事

業者をそれぞれ対象とした質問紙調査を通じて、大規模災害を想定した対策準備の状況や課題意識、インボイス制度及び NFT といった新しい制度・システムへの対応状況等を把握することを目的とする。これに加えて、これまで九州産業大学伝統みらい研究センターで実施した産地組合・事業者対象アンケート調査での質問項目（産地支援、組合活動、SDGs、ウェブサイト運営、クラウドファンディング）⁷⁾ についても再度調査を実施することを目的とする。その上で、各回答内容と利益状況等との関連性を分析し、産地存続という課題の解決に有効な要因の探索を行う。

1. 2. 研究方法

本研究の構成は以下の通りである。第 2 章では、質問紙調査の実施内容と統計解析の方法について述べる。第 3 章では、調査結果の単純集計やクロス集計を用い、産地組合・事業者による大規模災害等の緊急事態を想定した取組みやインボイス制度・NFT に関する取組みの現状等を確認・分析する。第 4 章では、単純集計から見出された特徴や統計解析から抽出された利益状況等との関連性について確認し、考察を行う。

2. 質問紙調査

2. 1. 対象者

産地組合を対象とした質問紙調査（以下「組合調査」という。）の対象者は、九州 7 県における国指定の伝統的工芸品の生産・販売に係る 40 産地組合とした。表 1 は該当品目と産地組合の一覧である。

産地事業者を対象とした質問紙調査（以下「事業者調査」という。）の対象者は、九州 7 県にお

表 1. 九州 7 県における国指定伝統的工芸品と主な産地組合一覧

県名	品目名	分類	主な産地組合(順不同)
	小石原焼	陶磁器	小石原焼陶器協同組合
	博多織	織物	博多織工業組合
	博多人形	人形	博多人形商工業協同組合
福岡県	久留米絣	織物	久留米絣協同組合
			久留米絣広川町協同組合
			久留米絣錦卸商協同組合
			筑後染織協同組合
	八女福島仏壇	仏壇・仏具	八女福島仏壇仏具協同組合
上野焼	陶磁器	上野焼協同組合	
八女提灯	その他	八女提灯協同組合	
佐賀県	伊万里・有田焼	陶磁器	佐賀県陶磁器工業協同組合
			佐賀県陶磁器商業協同組合
			伊万里陶磁器工業協同組合
			伊万里鍋島焼協同組合
			有田焼工業協同組合
			有田焼卸地協同組合
			肥前陶磁器商工協同組合
			肥前吉田焼窯元協同組合
			肥前陶土工業協同組合
			陶都肥前ものづくり協同組合
唐津焼	陶磁器	唐津焼協同組合	
三川内焼	陶磁器	三川内陶磁器工業協同組合	
長崎県	波佐見焼	陶磁器	波佐見陶磁器工業協同組合
			波佐見焼振興会
			長崎県陶磁器卸商業協同組合
			長崎県陶磁器生地工業協同組合
長崎べっ甲	その他	長崎べっ甲組合連合会	
小代焼	陶磁器	小代焼窯元の会	
熊本県	天草陶磁器	陶磁器	天草陶磁振興協議会
	肥後象がん	金工品	肥後象がん振興会
	山鹿灯籠	その他	山鹿灯籠振興会
大分県	別府竹細工	木・竹工品	別府竹製品協同組合 別府クラフト協同組合
	本場大島紬	織物	都城絹織物事業協同組合
宮崎県	都城大弓	木・竹工品	都城弓製造業協同組合
	本場大島紬	織物	本場大島紬織物協同組合 本場奄美大島紬協同組合 本場奄美大島紬販売協同組合
鹿児島県	川辺仏壇	仏壇・仏具	鹿児島県川辺仏壇協同組合
	薩摩焼	陶磁器	鹿児島県薩摩焼協同組合

出所：筆者作成

ける国指定の伝統的工芸品の生産・販売に係る 878 事業者（福岡県 227、佐賀県 280、長崎県 121、熊本県 51、大分県 22、宮崎県 4、鹿児島県 173）とした。

2. 2. 調査方法及び調査内容

2. 2. 1. 組合調査の構成

組合調査では、本研究用に作成した自記式質問紙を用いて、郵送による配布・回収で実施した。

設問は、大規模地震や風水害等の緊急事態を想定した取組み状況やその課題（問 4～問 6）、組合運営の方針や体制の現状やその受け止め（問 7）、産地支援に対する印象や意向（問 8）、社会課題解決に向けた取組みや SDGs の認知度及び課題意識（問 9～問 11）、ウェブサイト運営の状況（問 12、問 13）、クラウドファンディングの認知度や利用状況（問 14～問 16）の他、インボイス制度への取組み状況や課題意識（問 17～問 20）や NFT の活用状

表 2. 回答産地組合の製造分野と所在県

組合調査				事業者調査			
項目	区分	回答産地 組合数	(%)	項目	区分	回答 事業者数	(%)
分野 (n=14)	織物	4	(28.6)	分野 (n=133)	織物	29	(21.8)
	陶磁器	8	(57.1)		陶磁器	77	(57.9)
	木・竹工品	0	(0.0)		木・竹工品	7	(5.3)
	金工品	0	(0.0)		金工品	1	(0.8)
	人形	0	(0.0)		人形	2	(1.5)
	仏壇・仏具	0	(0.0)		仏壇・仏具	7	(5.3)
	その他	2	(14.3)		その他	9	(6.8)
				(回答なし)	1	(0.8)	
所在県 (n=14)	福岡県	4	(28.6)	所在県 (n=133)	福岡県	36	(27.1)
	佐賀県	4	(28.6)		佐賀県	43	(32.3)
	長崎県	3	(21.4)		長崎県	12	(9.0)
	大分県	0	(0.0)		大分県	5	(3.8)
	熊本県	1	(7.1)		熊本県	5	(3.8)
	宮崎県	0	(0.0)		宮崎県	2	(1.5)
	鹿児島県	2	(14.3)		鹿児島県	30	(22.6)

n: サンプル数(以下同じ)

況や課題意識（問 21～問 23）、産地全体の今後の見通し（問 24）等について問う計 27 問であった。

各設問のうち、危機管理に関する項目は千葉県商工労働部経営支援課（2013）、組合運営や産地支援に関する項目は経済産業省ほか（2017）、社会課題解決に関する項目は経済産業省関東経済産業局ほか（2018）、ウェブサイト運営に関する項目は情報処理推進機構（2019）、クラウドファンディングに関する項目は帝国データバンク（2019）、インボイス制度に関する項目は日本文書情報マネジメント協会（2023）や税務研究会（2023）、及び NFT に関する項目は株式会社 Too Digital Marketplace（2023）等をそれぞれ参考に作成した。

2023 年 9 月 20 日～10 月 13 日の間に、質問紙記入による合計 14 通が回収された（回収率 35.0%）。回答産地組合の製造分野や所在県を表 2 の組合調査の列に示した。

2.2.2. 事業者調査の構成

事業者調査は、本研究用に作成した自記式質問紙を用いて、ダイレクトメール便による配布と、郵送による回収で実施した。

設問は、大規模地震や風水害等の緊急事態を想定した取組み状況やその課題（問 4～問 6）、産地支援に対する印象や意向（問 7）、産地組合活動に対する印象（問 8）、社会課題解決に向けた取組みや SDGs の認知度及び課題意識（問 9～問 11）、ウェブサイト運営の状況（問 12、問 13）、クラウドファンディングの認知度や利用状況（問 14～問 16）の他、インボ

イス制度への取組み状況や課題意識（問 17～問 20）や NFT の活用状況や課題意識（問 21～問 23）、産地全体の今後の見通し（問 25）等について問う計 28 問であった。

各設問は、組合調査と同様の先行調査研究を参考に作成した。

2023 年 9 月 17 日から 11 月 8 日の間に、質問紙記入による合計 133 通が回収された（回収率 15.15%）。回答産地事業者の製造分野や所在県を表 2 に示した。

2.3. 分析の視点

本研究で実施した調査の結果を分析するにあたっては、以下 3 点の方針を掲げて取組んだ。

(1) 組合調査と事業者調査の各結果の単純集計の比較を通じ、大規模災害等の緊急事態を想定した取組み、インボイス制度や NFT への対応状況について把握する（問 4、問 6、問 17～問 18、問 21～問 23 の比較）。

(2) 事業者調査において、大規模災害等の緊急事態を想定した取組みの実施・検討状況やその取組みに対する課題意識について、生産量・売上高・経常利益の増減との関連性が見られるかどうかを、クロス集計を用いて把握する（問 2、問 4、問 5 の比較）。

(3) 事業者調査において、インボイス制度への対応状況について、生産量・売上高・経常利益の増減との関連性が見られるかどうかを、クロス集計を用いて把握する（問 3、問 17 の比較）。

2.4. 統計解析の方針

クロス集計を用いて設問同士の関連性を確認し、2 変数間で統計的に有意な関連性があるかを分析するため、主にカイ二乗検定を用いた。統計的に有意で

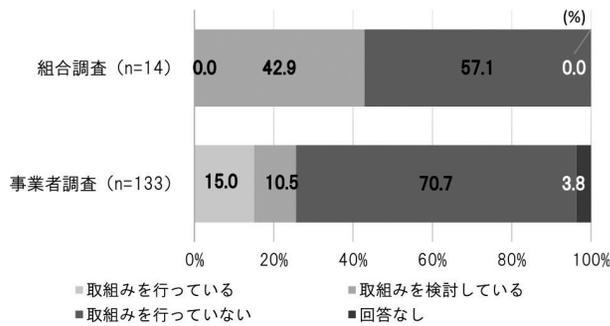


図1.「大規模地震等の緊急事態を想定した取組み状況」回答内訳

あった場合には、どの要因の効果があつたかを明らかにするために残差分析を行った。

残差分析の結果、標準正規分布に従うと調整済残差の絶対値が1.96以上であれば、5%水準で有意であるといえることができる。本研究では、調整済残差が1.96以上の要因に注目することにした。

いずれも関連性が有意と認められたもの($p < .01$ 又は $p < .05$)を提示した。さらに、2変数の相関の強さを表すクラメールの連関係数(Cramer's V)を用いて、関連性の強さを示す効果量を確認した⁸⁾。

なお、統計解析ソフトはIBM SPSS ver.29 for Windowsを使用した。

3. 調査の結果

3.1. 緊急事態を想定した取組みの実施を巡る分析

3.1.1. 全体の傾向

まず、両調査において、「大規模地震や風水害等の緊急事態を想定した取組みを実施しているか」を尋ねた質問(両調査とも問4)の回答状況について単純集計を図1に示した。この結果によると、取組みを行っているという回答が産地組合にはなかった一方で、産地事業者には15.0%存在することがわかった。

つぎに、両調査において「緊急事態を想定した取組みに対する課題」を尋ねた質問(両調査とも問6)の回答状況について単純集計を図2と図3に示した。組合調査の結果からは「人員/資金に余裕がない」や「行政機関と共同で行いたい」等の回答が複数あった。

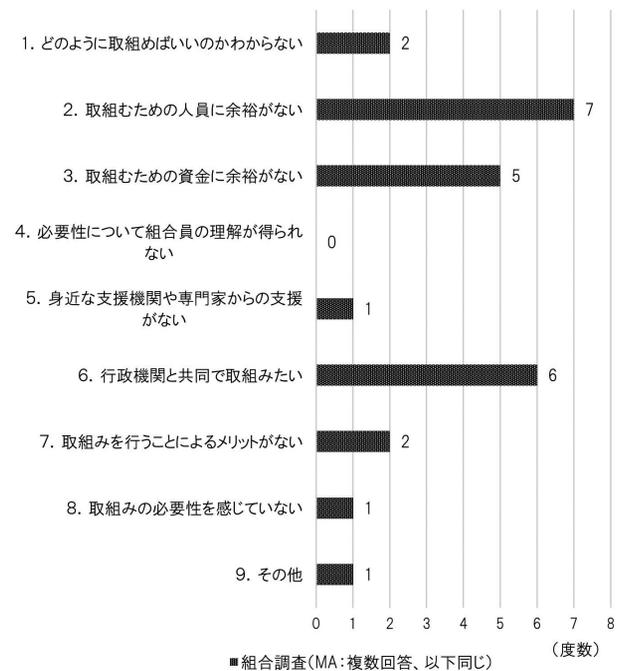


図2.「緊急事態を想定した取組みに対する課題」組合調査回答内訳

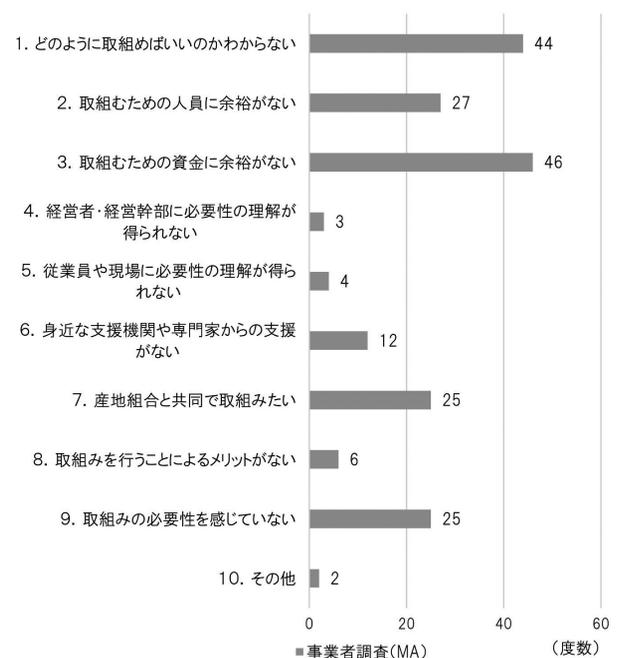


図3.「緊急事態を想定した取組みに対する課題」事業者調査回答内訳

一方、事業者調査の結果からは、「人員/資金に余裕がない」の他に、「どのように取組みばいいのかわからない」や「取組みの必要性を感じていない」等の回答が一定量存在した。

表 3. 緊急事態を想定した取組みの実施について利益状況の区分によるクロス集計表

項目	カテゴリー	全体 (n=125)	大規模地震や風水害等の緊急事態を想定した取組み									χ^2 値	p値	Cramer's V
			行っている(n=20)			検討している(n=14)			行っていない(n=91)					
			観測度数(%)	観測度数(%)	期待 度数	調整済 残差	観測度数 (%)	期待 度数	調整済 残差	観測度数(%)	期待 度数			
利益 状況	黒字	44 (35.2)	12 (60.0)	7.0	2.53	1 (7.1)	4.9	-2.33	31 (34.1)	32.0	-0.43	11.070	.026	.210
	収支均衡	36 (28.8)	3 (15.0)	5.8	-1.49	7 (50.0)	4.0	1.86	26 (28.6)	26.2	-0.09			
	赤字	45 (36.0)	5 (25.0)	7.2	-1.12	6 (42.9)	5.0	0.57	34 (37.4)	32.8	0.52			

表 4. 実施している取組み「施設や設備の耐震化」についての利益状況の区分によるクロス集計表

項目	カテゴリー	全体 (n=35)	実施・検討している取組み：施設や設備の耐震化						χ^2 値	p値	Cramer's V
			あてはまる(n=8)			あてはまらない(n=27)					
			観測度数(%)	観測度数(%)	期待 度数	調整済 残差	観測度数(%)	期待 度数			
利益 状況	黒字	13 (37.1)	1 (12.5)	3.0	-1.64	12 (44.4)	10.0	1.64	6.135	.047	.419
	収支均衡	10 (28.6)	5 (62.5)	2.3	2.42	5 (18.5)	7.7	-2.42			
	赤字	12 (34.3)	2 (25.0)	2.7	-0.63	10 (37.0)	9.3	0.63			

3. 1. 2. 緊急事態を想定した取組みの実施状況と利益状況との関連性

この「緊急事態を想定した取組みを実施しているか否か」について、利益状況の「黒字」「収支均衡」及び「赤字」とで区分したクロス集計表を作成し、カイ二乗検定を行った結果、有意差が見られたものが表 3 である。

検定の結果、5%水準で有意差が認められた ($\chi^2(4) = 11.070, p < .05$)。このことから、「緊急事態を想定した取組みを行っている」という回答が、利益状況が「黒字」である事業者が多いことが示された。

3. 1. 3. 緊急事態を想定した取組みの各項目と利益状況との関連性

この「緊急事態を想定した取組み」として問 5 に挙げられた各項目について、利益状況の「黒字」「収支均衡」及び「赤字」とで区分したクロス集計表を作成し、カイ二乗検定を行った結果、有意差が見られたものが表 4 である。

検定の結果、「施設や設備の耐震化」という項目において、5%水準で有意差が認められた ($\chi^2(2) = 6.135, p < .05$)。このことから、「施設や設備の耐震化」を緊急事態を想定した取組みとして行っている、あるいは検討している項目として挙げた回答が、利益状況が「収支均衡」である事業者が多いことが示された。

3. 2. インボイス制度に関する対応状況

3. 2. 1. 全体の傾向

まず、両調査において「インボイス制度への対応状況」を尋ねた質問(両調査とも問 17)の回答状況について、単純集計を図 4 に示した。

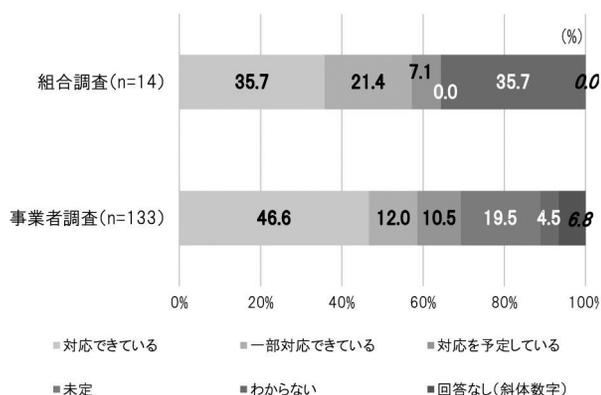


図 4. 「インボイス制度への対応状況」回答内訳

この結果、組合調査の「対応できている」の 35.7% に比べると、事業者調査の「対応できている」は 46.6% に上っており、10 ポイント程度の差があった。一方で、「対応できている」と「一部対応できている」との合計に着目すると、組合調査では 57.1%、事業者調査でも 58.6% とほぼ同じ割合であった。

つぎに、両調査において「インボイス制度への対応で課題に感じることを尋ねた質問(両調査とも問

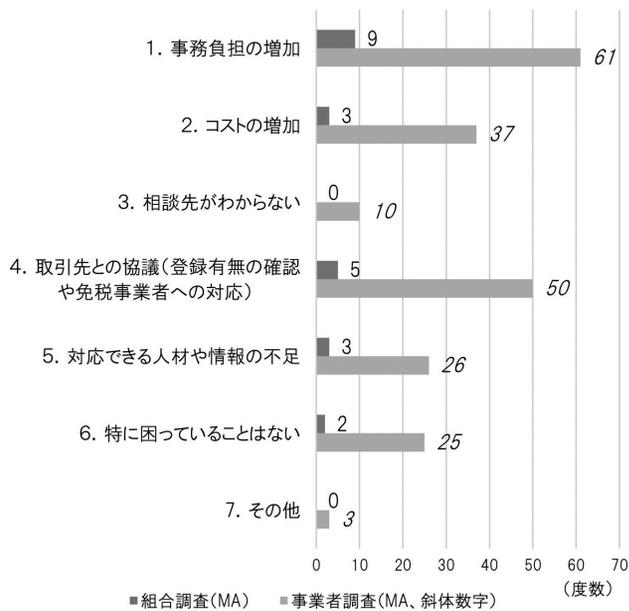


図5. 「インボイス制度への対応で課題に感じること」回答内訳

18) の回答状況について、単純集計を図5に示した。

この結果、両調査ともに「事務負担の増加」が最も多く、次いで「取引先との協議」が続いていた。また、事業者調査においては「特に困っていることはない」と回答した事業者が一定数存在していた。

3. 2. 2. 「インボイス制度への対応状況」と売上高変化との関連性

つぎに、「インボイス制度への対応状況」の各項目について、売上高変化の「増加した」「ほぼ横ばい」及び「減少した」とで区分したクロス集計表を作成しカイ二乗検定を行った結果が表5である。

検定の結果、「対応できている（「対応できている」＋「一部対応できている」の合計）」という区分において、1%水準で有意差が認められた ($\chi^2(4) = 15.154, p < .01$)。このことから、「インボイス制度への対応ができている（一部対応できているを含む）」を挙げた回答が、売上高変化が「増加した」事業者に多いことが示された。

表5. 「インボイス制度への対応状況」について売上高変化の区分によるクロス集計表

項目	カテゴリー	全体 (n=120)		インボイス制度への対応状況						χ^2 値	p値	Cramer's V			
		観測度数(%)	観測度数(%)	対応できている(n=77)		対応予定している(n=14)		未定・わからない(n=29)							
				観測度数	期待度数	調整済残差	観測度数	期待度数	調整済残差	観測度数	期待度数	調整済残差			
売上高変化	増加した	43 (35.8)	37 (48.1)	27.6	3.74	2 (14.3)	5.0	-1.79	4 (13.8)	10.4	-2.84	15.154	.004	.251	
	ほぼ横ばい	31 (25.8)	14 (18.2)	19.9	-2.56	6 (42.9)	3.6	1.55	11 (37.9)	7.5	1.71				
	減少した	46 (38.3)	28 (33.8)	29.5	-1.38	6 (42.9)	5.4	0.37	14 (48.3)	11.1	1.26				

3. 3. NFTに関する対応状況

まず、両調査において「NFTの活用検討状況」を尋ねた質問(両調査とも問21)の回答状況について、単純集計を図6に示した。

両調査とも、「まだ検討していない」という回答が8割以上を占め、九州7県の産地組合及び事業者の大半においては、NFTを用いた販売手法については検討段階に至っていない状況であることがわかった。

つぎに、「NFTを活用するとした場合、外部の支援を必要とするか」を尋ねた質問(両調査とも問22)

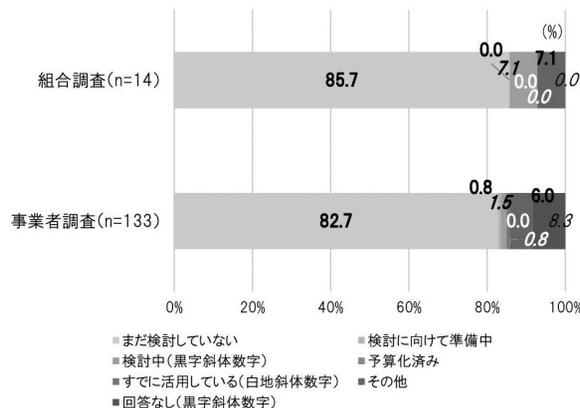


図6. 「NFTの活用検討状況」回答内訳

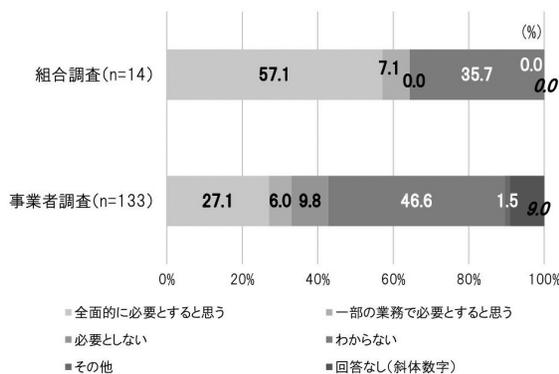


図7. 「NFTを活用するとした場合、外部の支援を必要とするか」
回答内訳

の回答状況について、単純集計を図7に示した。

この結果、組合調査では「全面的に必要と思う」が57.1%に上がったが、事業者調査では「わからない」が46.6%を占めていた。

そして、「NFTを活用するとした場合、不安や課題に感じることを尋ねた質問(両調査とも問23)の回答状況について、単純集計を図8に示した。この結果、両調査とも「どう活用できるのかわからない」という回答が最も多く、2番目に多かったのが「NFTに知見のある人材の不足」であった。

4. 考察

以上の分析結果より、伝統工芸産地における大規模地震や風水害等の緊急事態を想定した取組み状況や課題意識、さらに統計解析を通じて抽出された緊急事態に対する取組みと利益状況との間の関連性、さらにインボイス制度への対応やNFTの活用検討状況等について、考察を以下に示す。

4.1. 大規模災害等の緊急事態を想定した取組みに対する伝統工芸産地の意識・実態の特徴

まず、組合調査と事業者調査との単純集計結果において、回答があった事業者の15%が取組みを行っていたのに対し、回答があった産地組合の中で取組みを行っている組合はなかった。この調査は能登半島地震の前に実施されたものであるため、発災後に危機管理意識の変動が生じているか否かについて、今後も同様の調査を行うことが重要であると考えられ



図8. 「NFTを活用するとした場合、不安や課題に感じることを」
回答内訳

る。

つぎに、緊急事態を想定した取組みに対する課題意識として、「人員／資金に余裕がない」という状況は産地組合／事業者とも共通する中で、事業者における「どのように取組めばいいのかわからない」や「取組みの重要性を感じていない」等の状況は、行政機関や産地組合による「備えの重要性」についての呼びかけ等の働きかけが、伝統工芸産地における危機管理意識の醸成に寄与する可能性がある。

さらに、統計解析においては「取組みを行っている」と答えた事業者に「黒字」となっている傾向があることが判明した一方で、「施設や設備の耐震化」を行っていると回答した事業者は利益状況が「収支均衡」となっている傾向がある、という分析結果が出た。これは実際に「施設や設備の耐震化」の取組みを行っている事業者が35事業者に留まったというサンプル数

の少なさが一因と考えられる。問5に挙げた様々な取組み項目について、今後サンプル数を増やした上で利益状況との関連性を探索することが重要である。

4.2. 伝統工芸産地におけるインボイス制度への対応状況と売上・利益項目との関連性

まず、組合調査と事業者調査共に、回答の6割弱の産地組合／事業者が、インボイス制度への対応ができていない状況であることがわかった。

つぎに、「インボイス制度への対応で課題に感じる点」として、両調査ともに「事務負担の増加」や「取引先との協議」に課題意識を持つ産地組合／事業者が多く見られた。一方で、事業者調査では「特に困っていることはない」と課題意識を持っていない事業者がある程度見られた。これらの事業者に対して、関与税理士や産地組合によるサポートがどの程度行われていたかといった追跡を行うことが重要であると考えられる。

4.3. 伝統工芸産地における NFT の活用検討状況と活用に向けての外部支援の必要性

組合調査と事業者調査共に NFT の活用の検討には至っていない組合／事業者が大半であることがわかった。

その中で、両調査における「NFT を活用するとした場合、不安や課題に感じる点」の回答では、「どう活用できるかわからない」や「NFT に知見のある人材の不足」等の課題意識を持っていることが判明した。

これらの課題意識に対して、産地組合においては「(外部の支援を) 全面的に必要とすると思う」という意識で今後臨む姿勢であること、また産地事業者においては「わからない」と引き続き情勢を見極めようとする状況にあることが示唆された。

5. 結論と今後の課題

本研究における調査と統計解析の結果、大規模災害等の緊急事態を想定した取組みを実施している伝統工芸産地事業者は、利益状況が黒字である傾向があること、インボイス制度への対応が既にできている事業者は、売上高が増加している傾向があること等がわかった。しかし、NFT の活用検討については、統計的に有意差を伴う比較に至らなかった。今後、NFT に関する調査の質問項目や尺度について再検討を行うことが課題として挙げられる。

また、今回の調査では、これまで九州産業大学伝統みらい研究センターで実施した産地組合・事業者対象アンケート調査での質問項目についても再度調査を行ったが、これらの統計解析結果を述べるに至らなかった。これらの項目については、過去の調査を踏まえた経年的分析を視野に、今後取組んでいく所存である。

謝辞

アンケート調査の回答にご協力頂いた九州地区の伝統工芸産地の各組合・団体や事業者の皆様には大変お世話になりました。ここに記して感謝の意を表します。

(注)

- 1) 引用・参考文献の [1] 及び [8] を参照。
- 2) 引用・参考文献の [15] を参照。
- 3) 引用・参考文献の [11] を参照。
- 4) 引用・参考文献の [10] を参照。
- 5) 引用・参考文献の [16] を参照。
- 6) 引用・参考文献の [4] を参照。
- 7) 引用・参考文献の [3] を参照。
- 8) 引用・参考文献の [7] 92-93 頁を参照。

(引用・参考文献)

- [1] NHK ニュースウェブ (2024) 「石川『輪島塗』生産再開見通せず“ほぼすべての職人が被害”」2024年1月15日15時33分配信、<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20240115/k10014321471000.html>、2024年1月31日閲覧。
- [2] NHK ニュースウェブ (2023) 「記録的大雨で小石原焼に大きな被害 再開のめど立たない窯元も」(福岡 NEWS WEB) 2023年07月24日19時12分配信、<https://www3.nhk.or.jp/fukuokanews/20230724/5010021303.html>、2024年1月31日閲覧。
- [3] 大淵和憲 (2023) 「伝統工芸産業におけるコロナ禍や事業承継を巡る実態調査分析：九州地方の伝統工芸産地を対象とした質問紙調査より」『九州産業大学伝統みらい研究センター論集』第6号、1-14頁。
- [4] 沖縄タイムス (2021) 「沖縄の紅型を NFT 販売 本染めや型紙伝統染め物をオリジナル証明し電子取引」2021年12月30日付、<https://www.okinawatimes.co.jp/articles/-/887356>、2023年10月29日閲覧。
- [5] 経済産業省関東経済産業局・日本立地センター (2018) 「中小企業の SDGs 認知度・実態等調査結果 (WEB アンケート調査)」<https://www.kokopia.com/wp-content/uploads/2020/03/5d9155db5e7b039d50973fd0179f48d5.pdf>、2024年1月31日閲覧。
- [6] 経済産業省・三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング (2017) 「伝統的工芸品産業支援事業 (伝統的工芸品関連事業者の自立化に向けた調査) 報告書 平成 28 年度 (経済産業省委託調査報告書)」<https://dl.ndl.go.jp/pid/11274395>、2024年1月31日閲覧。
- [7] 小林雄一郎 (2015) 「コーパス言語学研究における頻度差の検定と効果量」『外国語教育メディア学会 (LET) 関西支部メソドロジー研究部会報告論集』第6号、85-95頁。
- [8] 時事ドットコム (2024) 「伝統の輪島塗に打撃 被災の職人、おわん手に落胆—石川」2024年01月06日07時02分配信、<https://www.jiji.com/jcarticle?k=2024010500665&g=soc>、2024年1月31日閲覧。
- [9] 情報処理推進機構 (2019) 「デジタル・トランスフォーメーション推進人材の機能と役割のあり方に関する調査 報告書 本編」<https://www.ipa.go.jp/files/000073700.pdf>、2024年1月31日閲覧。
- [10] ZEIKEN PRESS (税務研究会ウェブサイト) (2022) 「インボイス制度や電帳法への対応状況や課題について [アンケート結果② (2022年11～12月実施)]」<https://www.zeiken.co.jp/zeikenpress/special/lp-invoice0009/>、2024年1月31日閲覧。
- [11] 千葉県商工労働部経営支援課 (2013) 「中小企業の危機管理についてのアンケート結果について」<https://www.pref.chiba.lg.jp/keishi/keiei/2013ankekekka.html>、2024年1月31日閲覧。
- [12] 帝国データバンク (2019) 「『経営診断ツールの認知・活用状況及び、決済・資金調達の実態に関する調査』調査報告書」https://www.meti.go.jp/meti_lib/report/H30FY/000332.pdf、2024年1月31日閲覧。
- [13] 伝統的工芸品産業振興協会 「伝統的工芸品について」<https://kyokai.kougaihin.jp/traditional-crafts/>、2024年1月16日閲覧。
- [14] 株式会社 Too Digital Marketplace (2023) 「NFT のビジネス活用、88.5% が外部支援ニーズあり 53.8% が『NFT に知見ある人材の不足』に不安」<https://prtmes.jp/main/html/rd/p/000000006.000105460.html>、2024年1月31日閲覧。
- [15] 西日本新聞 me (2023) 「朝倉市、東峰村『また雨』嘆き 福岡市でも護岸崩れや冠水被害」2023年7月11日06時02分配信、<https://www.nishinippon.co.jp/item/n/1106042/>、2024年1月31日閲覧。
- [16] 日本文書情報マネジメント協会 (2023) 「インボイス制度における適格請求書の取扱いに関するアンケート」https://www.jiima.or.jp/activity/invoice_questionnaire_results/、2024年1月31日閲覧。

付属資料 1. 質問項目と回答の度数分布表及び記述統計量一覧（組合調査）

SA: 単一回答(以下同じ)

問1. 貴組合・団体が取り扱う伝統的工芸品の分野を教えてください。(SA, n=14)

度数	度数
1. 織物 4	5. 人形 0
2. 陶磁器 8	6. 仏壇/仏具 0
3. 木・竹工品 0	7. その他 2
4. 金工品 0	

問2. 貴組合・団体の2022(令和4)年度の利益状況について教えてください。(SA, n=14)

度数	度数
1. 黒字 8	3. 赤字 3
2. 収支均衡 2	4. わからない 1

問3. 貴組合・団体の生産や販売における変化(2020年期と2022年比較)で最も近いものを教えてください。(SA)

	増加した	ほぼ横ばい	減少した	明確な傾向なし	わからない	回答なし
生産量(n=14)	1	4	6	0	2	1
売上高(n=14)	3	3	7	0	1	0
経常利益(n=14)	0	5	8	0	1	0

問4. 貴組合・団体では、大規模地震や風水害等の緊急事態を想定した取組みを行っていますか。(SA, n=14)

度数	度数
1. 取組みを行っている 0	3. 取組みを行っていない 8
2. 取組みを検討している 6	

問5. 問4で「1. 取組みを行っている」「2. 取組みを検討している」と回答した方にお聞きします。貴組合・団体で行っている(又は検討している)のはどのような取組みですか。(MA)

度数	度数
1. データなどのバックアップ管理の構築	2
2. 緊急時の指揮命令系統や連絡体制の整備	2
3. 緊急時に優先すべき事業や活動の決定	2
4. 原材料の調達先や生産拠点の分散化	3
5. 同業組織との緊急時の相互支援の取り決め	1
6. 事業継続のための計画(BCP)の作成	1
7. 施設や設備の耐震化	1
8. 非常食・飲料水の確保	0
9. 自家発電などの代替電力の確保	1
10. 防災マニュアルの策定	0
11. 防災教育と訓練の実施	0
12. その他	0

問6. 貴組合・団体での緊急事態を想定した取組みに対する課題はどのようなものですか。(MA)

度数	度数
1. どのように取組みたいのかわからない。	2
2. 取組むための人員に余裕がない。	7
3. 取組むための資金に余裕がない。	5
4. 必要性について組合員の理解が得られない。	0
5. 身近な支援機関や専門家からの支援がない。	1
6. 行政機関と共同で取組みたい。	6
7. 取組みを行うことによるメリットがない。	2
8. 取組みの必要性を感じていない。	1
9. その他	1

問7. 貴組合・団体として、運営方針・体制の現状・受け止めを教えてください。(SA)

(1. とてもあてはまる、2. ややあてはまる、3. どちらともいえない、4. 余りあてはまらない、5. 全くあてはまらない)

	有効n	平均値	標準偏差	最小値	最大値
①組合員・団体メンバー間の団結は強い。	14	2.643	0.745	2	4
②組合員が利益を出せているが把握している。	14	3.286	1.139	2	5
③組合員に仕事の融通を図る仕組みを整えている。	14	3.000	0.877	2	5
④組合としての強みを把握できている。	14	2.643	1.008	1	5
⑤組合としての強みを外部にアピールできている。	14	2.857	0.949	2	5
⑥原材料仕入れの最適ルートを持て維持できている。	14	3.286	1.069	2	5
⑦原材料仕入れの最適ルートを随時見直している。	14	3.357	0.842	2	5
⑧後継者育成の仕組みを維持できている。	14	3.000	1.038	2	5
⑨後継者候補の受入れ、独立支援を推進している。	14	3.571	1.089	2	5
⑩インバウンド需要に関する調査を行っている。	14	4.357	0.633	3	5
⑪他産地・品目と連携した情報共有を行っている。	14	3.643	0.929	2	5
⑫大学・研究機関と共同市場調査を実施している。	14	3.786	1.051	2	5
⑬組合・団体のウェブサイト整備に力を入れている。	14	2.714	1.069	1	5

問8. 貴組合・団体として、下記産地支援に対する印象や意向はいかがですか。(SA)

(1. とてもあてはまる、2. ややあてはまる、3. どちらともいえない、4. 余りあてはまらない、5. 全くあてはまらない)

	有効n	平均値	標準偏差	最小値	最大値
①国の伝統的工芸品に指定されて以来、産地の状況は総合的に見て良くなったと感じる。	14	3.071	0.829	2	4
②伝産法に基づく支援策は必要不可欠だと感じる。	14	1.643	0.745	1	3
③国の支援姿勢は積極的だ。	14	2.786	0.802	2	4
④県の支援姿勢は積極的だ。	14	2.571	0.938	1	4
⑤市町村の支援姿勢は積極的だ。	14	2.357	0.745	1	4
⑥国・自治体の事業補助金を増額してほしい。	14	1.857	0.864	1	3
⑦国・自治体と事業計画等の相談機会がほしい。	14	2.429	0.938	1	4
⑧国・自治体に他産地の事業情報を提供してほしい。	14	2.000	0.877	1	4
⑨国・自治体に出向者等の人的援助をしてほしい。	14	3.000	1.177	1	5
⑩国・自治体は市場調査を積極的に行っている。	14	2.286	0.825	1	3
⑪国・自治体にインバウンド情報を提供してほしい。	14	2.643	0.929	1	4
⑫インバウンド需要の復活を期待している。	14	2.857	1.027	1	4
⑬各種公的補助金の申請・獲得に力を入れている。	14	2.429	0.646	1	3
⑭補助金申請や報告手続きは煩雑で負担感がある。	14	2.143	1.099	1	4
⑮公的補助金より、民間やNPOの支援が実効的だ。	14	3.214	0.579	2	4

問9. 貴組合・団体で実施している「社会課題解決」に向けた取組みはどのようなものですか。(MA)

度数	度数
1. 貧困層や脆弱な状況にある人々の支援に関する商品・サービスの提供を行っている。	1
2. 原材料の生産・採掘が、現地の生物多様性に悪影響を与えるものでないか確認を行っている。	1
3. 組合員・加盟社従業員への健康配慮に向けた情報提供を行っている。	7
4. 地域教育推進への協力等を行っている。	8
5. 女性の活躍促進や、出産育児サポートの重要性を組合員に呼び掛けている。	1
6. 資源利用量(水使用量)の削減・効率化に取り組んでいる。	0
7. 環境負荷低減に寄与する商品・サービスの提供、ものづくりなどを行っている。	1
8. 地元雇用を促進する取組みを行っている。	2
9. 産学官等との連携を行っている。	4
10. 外国人・女性・高齢者・社会的弱者への雇用環境整備や社会参画の配慮を行っている。	0
11. 災害が発生した場合でも事業を復旧し、継続するための計画や準備がある。	1
12. 廃棄物排出量・廃棄物最終処分量を把握し、削減に取り組んでいる。	3
13. カーボン・オフセット(二酸化炭素排出の削減努力取組)の商品を購入・使用している。	1
14. 原材料や購入物について認証品(フェアトレード、オーガニック、森林認証等)を活用している。	0
15. 未利用資源(間伐材等)を利用した製品開発を推進している。	1
16. CSR活動(防災活動、環境活動等の地域コミュニティ活動)に参加している。	1
17. 国際交流の促進に取り組んでいる。	1
18. 特に取組みは行っていない。	2
19. その他	0

問10. 貴組合・団体におけるSDGsの認知度・対応状況について教えてください。(SA, n=14)

度数	度数
1. SDGsについて全く知らない。	0
2. SDGsという言葉を知っているが、内容は知らない。	0
3. SDGsの内容について知っているが、特に対応は検討していない。	8
4. SDGsについて対応・アクションを検討している。	1
5. SDGsについてすでに対応・アクションを行っている。(回答なし)	4

問11. 貴組合・団体がSDGsに取り組む際の課題について教えてください。(MA)

度数	度数
1. 社会的な認知度が高まっていない。	0
2. 組合内での理解度が低い。	4
3. 取り組むことによるメリットが分からない。	1
4. 何から取り組んでもいいかわからない。	4
5. 具体的な目標設定の仕方が分からない。	3
6. 定量的な指標など評価方法が分からない。	4
7. マンパワーが不足している。	8
8. 資金が不足している。	5
9. 行政の関与が希薄である。	1
10. その他	1

問12. 貴組合・団体にはウェブサイト維持・構築の役割を担う人材がいらっしゃいますか。(SA, n=14)	度数	度数
いる	3	2
いない	8	1
	外部に依頼している	
	その他	

問13. 貴組合・団体のウェブサイト運営・ネット販売の現状について教えてください。(SA)	有効n	平均値	標準偏差	最小値	最大値
(1.全くあてはまらない、2.余りあてはまらない、3.どちらともいえない、4.ややあてはまる、5.とてもあてはまる)					
①将来への危機感が組合内でなかなか浸透しない。	14	3.143	0.949	2	5
②販売・組織変革への組合内の抵抗感が強い。	14	3.071	0.616	2	4
③サイト運営を担う人材育成が事業所では困難だ。	14	3.857	0.864	2	5
④組合構成員のITリテラシーが不十分である。	14	3.643	0.633	3	5
⑤サイト運営を担える人材が外部から獲得できない。	14	3.286	0.825	2	5
⑥サイト運営が組合の団結力強化に寄与している。	14	2.429	0.938	1	4
⑦サイト運営を推進しているが、成果が上らない。	14	2.357	0.842	1	4

問14. 貴組合・団体のクラウドファンディングの認知・利用状況について教えてください。(SA, n=14)	度数
1. 全く聞いたことがない。	0
2. 聞いたことがあるが、内容はわからない。	1
3. 内容を知っているが、利用したいとは考えていない。	10
4. 内容を知っており、利用したいと考えている。	3
5. 内容を知っており、利用したことがある。	0

問15. 貴組合・団体がクラウドファンディングを利用したい理由について教えてください。(MA)	度数
1. 試しに利用してみたかったため。	0
2. 金融機関で借りられないと思ったため。	0
3. 金融機関に断られたため。	0
4. 実績ではなく、製品やプロジェクトの良し悪しで判断してもらえないため。	3
5. 担保や保証人が要らないため。	0
6. 金利や手数料が安いため。	1
7. テストマーケティングになるため。	4
8. 広告・販売促進になるため。	5
9. 固定客やファンを獲得できるため。	5
10. 新製品や新規事業の開発を続けるかどうかの判断材料になるため。	2
11. 組合の信用・信頼が高まるため。	2
12. 組合内の士気が上がるため。	0
13. 新たなビジネスチャンスが生まれるため。	5
14. その他	2

問16. 貴組合・団体におけるクラウドファンディング利用の課題について教えてください。(MA)	度数
1. 必要金額が調達できるかわからない。	3
2. 調達までどれくらい時間がかかるかわからない。	2
3. 一般的な管理手法が確立されていない。	6
4. ITスキル等に自信がなく、対応が難しい。	6
5. 顧客のニーズを感じられない。	1
6. 前例がない。	2
7. 手続きが煩雑である。	1
8. 組合内の理解・承認が得にくい。	4
9. クラウドファンディングについてよく知らない。	1
10. 検討するきっかけがない。	5

問17. 貴組合・団体のインボイス制度への対応状況について教えてください。(SA, n=14)	度数	度数
対応できている	5	未定
一部対応できている	3	わからない
対応を予定している	1	

問18. 貴組合・団体でのインボイス制度への対応で課題に感じる点は何ですか。(MA)	度数	度数
1. 事務負担の増加	9	3. 対応できる人材や情報の不足
2. コストの増加	3	6. 特に困っていることはない
3. 相談先がわからない	0	7. その他
4. 取引先との協議(登録有無の確認や免税事業者への対応)	5	

問19. 貴組合・団体のインボイス制度についての主な相談先を教えてください。(MA)	度数	度数
1. 商工会議所等の経済団体	5	5. 関与税理士以外の専門家
2. 伝統工芸産地組合	0	6. 特に相談していない
3. 税務署等の公的機関	0	7. その他
4. 関与税理士	7	

問20. 貴組合・団体でのインボイス制度によって予想されるマイナスの影響を教えてください。(MA)	度数
1. 経理処理の煩雑化による間接業務の増加	8
2. 仕入れ税額控除ができない場合の費用負担の増加	3
3. 新しい経理システム導入による経費増加	4
4. 取引金額の変更	0
5. 取引先との契約解消	1
6. その他	2

問21. 貴組合・団体でのNFTの活用検討状況について教えてください。(SA, n=14)	度数	度数
1. まだ検討していない	12	4. 予算化済み
2. 検討に向けて準備中	0	5. すでに活用している
3. 検討中	1	6. その他

問22. 貴組合・団体でNFTを活用するとした場合、外部の支援を必要としますか。(SA, n=14)	度数	度数
1. 全面的に必要と思う	8	4. わからない
2. 一部の業務で必要と思う	1	5. その他
3. 必要としない	0	

問23. 貴組合・団体でNFTを活用するとした場合、不安や課題に感じることを教えてください。(MA)	度数	度数
1. どう活用できるかわからない	10	11. 販路の確保
2. NFTに知見のある人材の不足	8	12. 組合役員の理解
3. 実行のための人材リソースの不足	4	13. 組合員の理解
4. 予算の確保	5	14. セキュリティ
5. 著作権の扱い	3	15. 既存事業との親和性
6. 法規制	3	16. 人的ネットワーク
7. 会計処理	2	17. ベンダーの選定
8. 暗号資産の保有	2	18. 課題に感じることはない
9. システムの環境構築	4	19. その他
10. 費用対効果の算定	2	

問24. 貴組合・団体として、産地全体の今後の見通しについてのとらえ方を教えてください。(SA, n=14)	度数	度数
1. 大変明るい状況にある	0	4. あまり明るい状況ではない
2. まあ明るい状況にある	1	5. 全く明るい状況ではない
3. 現状と変わらない	1	6. わからない

問27. 貴組合・団体として、現在特に推進している事柄や解決すべき課題があれば教えてください。(自由記述・略)	度数	度数
(参考)所在県		
福岡県	4	熊本県
佐賀県	4	宮崎県
長崎県	3	鹿児島県
大分県	0	

付属資料 2. 質問項目と回答の度数分布表及び記述統計量一覧（事業者調査）

問1. 貴事業所が取り扱う伝統的工芸品の分野を教えてください。(SA, n=133)					
	度数		度数		
1. 織物	29		5. 人形	2	
2. 陶磁器	77		6. 仏壇/仏具	7	
3. 木・竹工品	7		7. その他	9	
4. 金工品	1		(回答なし)	1	

問2. 貴事業所の2022(令和4)年度の利益状況について教えてください。(SA, n=14)					
	度数		度数		
1. 黒字	44		4. わからない	2	
2. 収支均衡	37		(回答なし)	4	
3. 赤字	46				

問3. 貴事業所の生産や販売における変化(2020年と2022年比較)で最も近いものを教えてください。(SA)						
	増加した		減少した		わからない	回答なし
生産量(n=133)	31	39	49	4	4	1
売上高(n=133)	44	33	48	3	0	5
経常利益(n=133)	33	33	54	6	1	6

問4. 貴事業所では、大規模地震や風水害等の緊急事態を想定した取組みを行っていますか。(SA, n=14)					
	度数		度数		
1. 取組みを行っている	20		3. 取組みを行っていない	94	
2. 取組みを検討している	14		(回答なし)	5	

問4で1. 取組みを行っている「2. 取組みを検討している」と回答した方にお聞きします。貴事業所で行っている(又は検討している)のはどのような取組みですか。(MA)		度数
1. データなどのバックアップ管理の構築		18
2. 緊急時の指揮命令系統や連絡体制の整備		18
3. 緊急時に優先すべき事業や活動の決定		10
4. 原材料の調達先や生産拠点の分散化		11
5. 同業者との緊急時の相互支援の取り決め		4
6. 事業継続のための計画(BCP)の作成		8
7. 施設や設備の耐震化		8
8. 非常食・飲料水の確保		12
9. 自家発電などの代替電力の確保		7
10. 防災マニュアルの策定		7
11. 防災教育と訓練の実施		10
12. その他		0

問6. 貴事業所での緊急事態を想定した取組みに対する課題はどのようなものですか。(MA)		度数
1. どのように取組めばいいかわからない。		44
2. 取組むための人員に余裕がない。		27
3. 取組むための資金に余裕がない。		46
4. 経営者・経営幹部に必要性の理解が得られない。		3
5. 従業員や現場に必要性の理解が得られない。		4
6. 身近な支援機関や専門家からの支援がない。		12
7. 産地組合と共同で取組みたい。		25
8. 取組みを行うことによるメリットがない。		6
9. 取組みの必要性を感じていない。		25
10. その他		2

問7. 貴事業所として、下記の産地支援に対する印象や意向はいかがですか。(SA)						
	有効n		平均値	標準偏差	最小値	最大値
①国の伝統的工芸品に指定されて以来、産地の状況は総合的に見て良くなったと感じる。	127	3,583	1.072	1	5	
②伝産法に基づく支援策は必要不可欠だと感じる。	126	1,897	1.042	1	5	
③国の支援姿勢は積極的だ。	126	3,254	1.065	1	5	
④県の支援姿勢は積極的だ。	127	3,000	1.155	1	5	
⑤市町村の支援姿勢は積極的だ。	128	3,016	1.150	1	5	
⑥国・自治体の事業補助金を増額してほしい。	125	2,136	1.131	1	5	
⑦国・自治体と事業計画等の相談機会がほしい。	126	2,635	1.121	1	5	
⑧国・自治体に他産地の事業情報を提供してほしい。	125	2,512	1.097	1	5	
⑨国・自治体に市場調査を積極的に行ってほしい。	124	2,452	1.164	1	5	
⑩国・自治体にインバウンド情報を提供してほしい。	123	2,683	1.210	1	5	
⑪インバウンド需要の復活を期待している。	122	2,664	1.257	1	5	
⑫各種公的補助金の申請・獲得に力を入	124	2,935	1.181	1	5	
⑬補助金申請や報告手続きは煩雑で負担感がある。	124	2,016	1.089	1	5	
⑭公的補助金より、民間やNPOの支援が実効的だ。	122	3,098	0.957	1	5	

問8. 貴事業所として、下記の産地組合活動に対する印象を教えてください。(SA)					
	有効n	平均値	標準偏差	最小値	最大値
(1.とてもあてはまる、2.ややあてはまる、3.どちらともいえない、4.余りあてはまらない、5.全くあてはまらない)					
①組合員・団体メンバー間の団結は強い。	127	2.937	1.082	1	5
②事業者各々の利益状況を把握している。	126	3.698	1.014	1	5
③事業者に対して仕事の融通を図る仕組みの整備に力を入れている。	126	3.484	1.049	1	5
④組合としての強みを把握できている。	127	3.252	1.127	1	5
⑤組合の強みを外部にアピールできている。	127	3.465	1.090	1	5
⑥産品ラインナップの見直し・改善を推進している。	125	3.464	0.980	1	5
⑦原材料の仕入れの見直し・改善を推進している。	125	3.440	1.088	1	5
⑧後継者育成の仕組みを維持できていると感じる。	126	3.659	1.060	1	5
⑨後継者候補受け入れ、独立支援に力を入れている。	125	3.736	1.048	1	5
⑩インバウンドの調査に力を入れていると感じる。	125	3.992	0.946	1	5
⑪他産地と連携した情報共有に力を入れている。	126	3.754	1.041	1	5
⑫他品目と連携した情報共有に力を入れている。	125	3.784	0.955	1	5
⑬大学・研究機関との市場調査に力を入れている。	125	3.984	0.924	2	5
⑭産地組合に加入する意義・利点を実感できない。	126	3.079	1.143	1	5

問9. 貴事業所で実施している「社会課題解決」に向けた取組みはどのようなものですか。(MA)		度数
1. 貧困層や脆弱な状況にある人々の支援に関する商品・サービスの提供を行っている。		8
2. 原材料の生産・採掘が、現地の生物多様性に悪影響を与えないか確認を行っている。		18
3. 従業員の健康配慮に向けた情報提供を行っている。		31
4. 地域教育推進への協力等を行っている。		41
5. 女性の活躍促進や、出産育児サポートの重要性を従業員に呼び掛けている。		18
6. 資源利用量(水使用量)の削減・効率化に取り組んでいる。		11
7. 環境負荷低減に寄与する商品・サービスの提供、ものづくりなどを行っている。		20
8. 地元雇用を促進する取組みを行っている。		26
9. 産学官等との連携を行っている。		21
10. 外国人・女性・高齢者・社会的弱者への雇用環境整備や社会参画の配慮を行っている。		13
11. 災害が発生した場合でも事業を復旧し、継続するための計画や準備がある。		16
12. 廃棄物排出量・廃棄物最終処分量を把握し、削減に取り組んでいる。		18
13. カーボン・オフセット(二酸化炭素排出の削減努力取組)の商品を購入・使用している。		4
14. 原材料や購入物について認証品(フェアトレード、オーガニック、森林認証等)を活用している。		3
15. 未利用資源(間伐材等)を利用した製品開発を推進している。		9
16. CSR活動(防災活動、環境活動等の地域コミュニティ活動)に参加している。		11
17. 国際交流の促進に取り組んでいる。		10
18. 特に取組みは行っていない。		37
19. その他		1

問10. 貴事業所におけるSDGsの認知度・対応状況について教えてください。(SA, n=133)		度数
1. SDGsについて全く知らない。		10
2. SDGsという言葉聞いたことがあるが、内容は知らない。		16
3. SDGsの内容について知っているが、特に対応は検討していない。		62
4. SDGsについて対応・アクションを検討している。		14
5. SDGsについてすでに対応・アクションを行っている。		22
(回答なし)		9

問11. 貴事業所がSDGsに取り組む際の課題について教えてください。(MA)		度数
1. 社会的な認知度が高まっていない。		13
2. 事業所内での理解度が低い。		22
3. 取り組むことによるメリットが分からない。		26
4. 何から取り組んでいいかわからない。		30
5. 具体的な目標設定の仕方が分からない。		37
6. 定量的な指標など評価方法が分からない。		17
7. マンパワーが不足している。		26
8. 資金が不足している。		30
9. 行政の関与が希薄である。		22
10. その他		7

問12. 貴事業所にはウェブサイトの維持・構築の役割を担う人材がいっぱひいますか。(SA, n=14)	度数	度数
いる	41	2
いない	54	7
外部に依頼している	29	

問13. 貴事業所のウェブサイト運営・ネット販売の現状について教えてください。(SA)	有効n	平均値	標準偏差	最小値	最大値
(1.全くあてはまらない、2.余りあてはまらない、3.どちらともいえない、4.ややあてはまる、5.とてもあてはまる)					
①将来への危機感が事業所ではなかなか浸透しない。	112	2.848	1.164	1	5
②販売・組織変革への事業所内の抵抗感が強い。	111	2.495	1.167	1	5
③サイト運営を担う人材育成が事業所では困難だ。	114	3.447	1.297	1	5
④事業所構成員のITリテラシーが不十分である。	108	3.296	1.194	1	5
⑤サイト運営を担える人材が外部から獲得できない。	110	3.218	1.344	1	5
⑥サイト運営が事業所の団結強化に寄与している。	106	2.604	1.039	1	5
⑦サイト運営を推進しているが、成果が上がらない。	106	2.811	1.156	1	5

問14. 貴事業所のクラウドファンディングの認知・利用状況について教えてください。(SA, n=14)	度数
1. 全く聞いたことがない。	15
2. 聞いたことがあるが、内容はわからない。	19
3. 内容を知っているが、利用したいとは考えていない。	60
4. 内容を知っており、利用したいと考えている。	21
5. 内容を知っており、利用したことがある。	12
(回答なし)	6

問15. 貴事業所がクラウドファンディングを利用したい理由について教えてください。(MA)	度数
1. 試しに利用してみたかったため。	7
2. 金融機関で借りられないと思ったため。	3
3. 金融機関に断られたため。	0
4. 実績ではなく、製品やプロジェクトの良さ悪しで判断してもらえらるため。	20
5. 担保や保証人が要らないため。	2
6. 金利や手数料が安いため。	0
7. テストマーケティングになるため。	27
8. 広告・販売促進になるため。	29
9. 固定客やファンを獲得できるため。	17
10. 新製品や新規事業の開発を続けるかどうかの判断材料になるため。	16
11. 事業所の信用・信頼が高まるため。	8
12. 事業所内の士気が上がるため。	2
13. 新たなビジネスチャンスが生まれるため。	23
14. その他	11

問16. 貴事業所におけるクラウドファンディング利用の課題について教えてください。(MA)	度数
1. 必要金額が調達できるかわからない。	17
2. 調達までどれくらい時間がかかるかわからない。	9
3. 一般的な管理手法が確立されていない。	13
4. ITスキル等に自信がなく、対応が難しい。	32
5. 顧客のニーズを感じられない。	13
6. 前例がない。	20
7. 手続きが煩雑である。	17
8. 事業所内の理解・承認が得にくい。	0
9. クラウドファンディングについてよく知らない。	15
10. 検討するきっかけがない。	34

問17. 貴事業所のインボイス制度への対応状況について教えてください。(SA, n=133)	度数	度数
対応できている	62	未定
一部対応できている	16	わからない
対応を予定している	14	(回答なし)
		6

問18. 貴事業所でのインボイス制度への対応で課題に感じる点は何ですか。(MA)	度数	度数
1. 事務負担の増加	61	5. 対応できる人材や情報の不足
2. コストの増加	37	6. 特に困っていることはない
3. 相談先がわからない	10	7. その他
4. 取引先との協議(登録有無の確認や免税事業者への対応)	50	
		3
		25
		3

問19. 貴事業所のインボイス制度についての主な相談先を教えてください。(MA)	度数	度数
1. 商工会議所等の経済団体	30	5. 関与税理士以外の専門家
2. 伝統工芸産地組合	7	6. 特に相談していない
3. 税務署等の公的機関	5	7. その他
4. 関与税理士	79	
		3
		20
		1

問20. 貴事業所でのインボイス制度によって予想されるマイナスの影響を教えてください。(MA)	度数
1. 経理処理の煩雑化による間接業務の増加	51
2. 仕入れ税額控除ができない場合の費用負担の増加	55
3. 新しい経理システム導入による経費増加	18
4. 取引金額の変更	16
5. 取引先との契約解消	12
6. その他	9

問21. 貴事業所でのNFTの活用検討状況について教えてください。(SA, n=133)	度数	度数
1. まだ検討していない	110	5. すでに活用している
2. 検討に向けて準備中	1	6. その他
3. 検討中	2	(回答なし)
4. 予算化済み	0	
		11

問22. 貴事業所でNFTを活用するとした場合、外部の支援を必要としますか。(SA, n=133)	度数	度数
1. 全面的に必要と思う	36	4. わからない
2. 一部の業務で必要と思う	8	5. その他
3. 必要としない	13	(回答なし)
		12

問23. 貴事業所でNFTを活用するとした場合、不安や課題に感じることを教えてください。(MA)	度数	度数
1. どう活用できるかわからない	90	11. 販路の確保
2. NFTに知見のある人材の不足	34	12. 経営層の理解
3. 実行のための人材リソースの不足	17	13. 従業員の理解
4. 予算の確保	14	14. セキュリティ
5. 著作権の扱い	19	15. 既存事業との親和性
6. 法規制	13	16. 人的ネットワーク
7. 会計処理	10	17. ベンダーの選定
8. 暗号資産の保有	8	18. 課題に感じることはない
9. システムの環境構築	12	19. その他
10. 費用対効果の算定	13	
		6
		13
		3
		3
		9
		8
		5
		7
		7
		6

問25. 貴事業所の今後の見通しについてのとらえ方を教えてください。(SA, n=133)	度数	度数
1. 大変明るい状況にある	2	5. 全く明るい状況ではない
2. まあ明るい状況にある	28	6. わからない
3. 現状と変わらない	22	(回答なし)
4. あまり明るい状況ではない	39	
		2

問28. 貴事業所として、現在特に推進している事柄や解決すべき課題があれば教えてください。(自由記述・略)	度数	度数
(参考)所在県	度数	度数
福岡県	36	熊本県
佐賀県	43	宮崎県
長崎県	12	鹿児島県
大分県	5	
		5
		2
		30